

平成19年度下半期 財政公表

- 1 平成19年度下半期財政運営の状況
- 2 平成20年度予算の状況
- 3 附表

平成20年5月31日

この「財政のあらまし」は、府中市の財政が現在どのような状況にあり、また、どのように執行されているかをみなさんにお知らせするため、毎年2回（6月・12月）公表しているものです。

今回は、平成19年度下半期（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の財政運営の状況と平成20年度予算の状況をあわせてお知らせします。

目 次

I 平成19年度下半期財政運営の状況

1	あらまし	1
2	収入支出の状況	2
3	市税収入の状況	7
4	市債の状況	8

II 平成20年度予算の状況

1	一般会計の状況	10
2	特別会計の状況	12

III 附表

1	平成19年度一般会計歳入予算の状況	14
2	平成19年度一般会計歳出予算の状況	15
3	平成19年度市税の状況	16
4	平成19年度各会計歳入歳出予算の状況	17
5	平成19年度市債の状況	18
6	平成20年度一般会計歳入予算の状況	20
7	平成20年度一般会計歳出予算の状況	21
8	平成20年度市税の状況	22
9	平成20年度各会計歳入歳出予算の状況	23

I 平成19年度下半期財政運営の状況

1 あらまし

平成19年度の我が国の経済は、前半は緩やかな景気回復傾向が続き、企業部門の好調さを受け、個人消費に持ち直しの兆しがみえました。後半では、アメリカの住宅ローン問題による輸出企業の業績への不安感の高まり、原油価格の高騰による企業収益の圧迫、建築基準法の改正に伴う住宅着工率の減少など、景気の先行きに不透明感がみられました。

今後は、原油高を背景に、電気代やガス代の値上げ、食品や石油製品の値上げが、家計に悪影響を与え、個人消費の下押し圧力が高まることが懸念されています。また、原油高に伴う原材料高による物価上昇は、地方ごとにも差があり、地域経済動向にばらつきがみられ、地域によっては経済の回復力が弱いまま推移している現状となっています。

政府は、平成20年度予算を編成するにあたり、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」の歳出改革を2年目においても着実に実施し、成長力の強化、地域活性化、生活の安全・安心といった重要な政策課題にきめ細かな予算配分をし、中小企業対策や科学技術の振興などに重点をおいています。

また、人口が減少する中で持続的な経済成長を確保し、「希望と安心」の国の実現を目指すべく「経済成長戦略」の具体化を進めるため、「成長力強化への早期実施策」を取りまとめ、内需中心の経済成長の実現のため、政府の取組とともに企業をはじめとする関係各位において、賃金や配当への適切な反映や、流動化する雇用環境の中での人材育成、変化する事業環境に対応しての収益性向上に向けた適切な事業再編・再生等に関し、積極的な取組を期待するとしています。

このような中、歳入では、税制改正もあり個人・法人の市民税額が伸びたことや大規模マンションの建設に伴う固定資産税の増など市財政の根幹をなす市税は、税収の伸びが見られる反面、国からの交付金や交付税は、減額されました。

また、事務事業の見直しなどにより歳出経費を削減するとともに、国・都補助金、起債、基金の有効活用などを図りながら財源の確保に努めました。

歳出面では、引き続き文化センター及び小・中学校の耐震化を行うとともに、子育て支援策として子ども医療制度実施に伴う所得制限の撤廃、緑豊かなまちづくりを推進する水と緑のネットワーク拠点整備事業、二枚橋衛生組合の焼却炉閉鎖に伴うごみの安定処理への取り組み、市民の文化・コミュニティー活動の拠点となる市民会館・中央図書館の開館、平成21年のJR西府駅の完成に向けた西府土地地区画整理事業の推進など、様々な行政課題やサービスに迅速に対応するなど、市民の要望に適切に対応した質の高い行政サービスの提供に努めました。

2 収入支出の状況

(1) 一般会計

一般会計予算では、平成19年9月30日現在で819億2038万6千円でしたが、平成20年3月に3億3723万1千円（補正予算第2号）を減額補正し、総額815億8315万5千円となりました。

この額を前年度予算と比較すると、30億8917万8千円（3・9%）の増となっています。

補正予算第2号の内容は、歳入の市税では、市民税2億1398万3千円を増額しました。また、利子割交付金で1億7092万4千円、配当割交付金で6421万8千円、株式等譲渡所得割交付金で4529万7千円を減額し、地方消費税交付金で4592万2千円を増額しました。

自動車取得税交付金は6599万2千円、地方特例交付金で1億2794万2千円、地方交付税で3447万7千円をそれぞれ増額しました。

分担金及び負担金は、民生費負担金2209万8千円を減額しました。

国庫支出金では、民生費国庫負担金を1億26万9千円の減額、衛生費国庫負担金は2201万円の増額としました。

また国庫補助金で、民生費国庫補助金6426万8千円、土木費国庫補助金5815万6千円、教育費国庫補助金6494万2千円をそれぞれ増額しました。

都支出金では、民生費都負担金3220万6千円を減額し、衛生費都負担金2201万円を増額しました。

また、都補助金で、総務費都補助金1700万円、民生費都補助金3470万8千円、衛生費都補助金2019万1千円、総務費委託金で5123万2千円を増額しました。

財産収入では、財産運用収入8276万4千円、財産売払収入4643万4千円を増額しました。

寄附金では、6735万6千円を増額しました。

繰入金では、特別会計繰入金1050万8千円を増額し、基金繰入金を7億6953万1千円減額しました。

諸収入では、市預金利子で751万5千円、雑入で8096万3千円を増額しました。

市債では、土木債など2億9780万円を減額しました。

歳出の主な内容は、議会費では、議員の人件費に係る経費で623万7千円の減額、総務費では、庁舎建設基金への積立金200万円、市税の還付に係る経費で500万円を増額し、電子計算業務に係る経費4127万7千円、文化センタ

一の管理に係る経費１６００万円を減額しました。

民生費では、福祉基金への積立金１８００万円、市民保養施設利用助成に係る経費３００万円、私立保育所入所運営費４８０３万７千円、老人保健医療特別会計への繰出金５８８８万７千円、認知症高齢者グループホーム建設費の補助に係る経費２４７３万８千円、災害基金への積立金２００万円を増額し、国民健康保険特別会計への繰出金６億９２５１万９千円、障害者施設への助成にかかる経費４５１９万４千円、児童手当費１億７２２９万円、児童扶養手当費２８５９万９千円、私立保育所振興費１５４２万１千円、１１時間開所保育等対策費７９５万円などをそれぞれ減額しました。

衛生費では、定期予防接種費に係る経費３２７４万３千円、可燃及び不燃物等の収集処分業務等に係る経費３億円などを減額し、結核予防費２４３万７千円、一般健康診査費に係る経費７３２４万９千円、成人歯科健康診査に係る経費１６６９万９千円、元気いっぱいサポーター事業費４０８万４千円、ごみ減量推進事業費９０７万円、リサイクル推進事業費１２９０万円をそれぞれ増額しました。

土木費では、緑化基金及び都市整備基金への積立てに係る経費として５億１１００万円増額し、鉄道駅構内整備事業補助金４５０万円、府中駅南口再開事業に係る経費９３４万円、西府土地区画整理事業補助金１億９９５３万１千円などをそれぞれ減額し、全体で２億６８６２万９千円を増額しました。

消防費では、東京都消防事務費に係る経費６１５４万２千円を減額し、中央防災センター(仮称)新築事業費３５２３万円を増額しました。

教育費では、奨学基金への積立金２００万円を増額し、新町小学校校舎整備による仮設校舎借上げに係る経費５５８０万１千円、中学校便所改修工事に係る経費１５３９万５千円、郷土の森博物館展示室等の改修工事に係る経費１５１２万５千円、生涯学習センター施設管理運営に係る経費３９８０万円を減額しました。

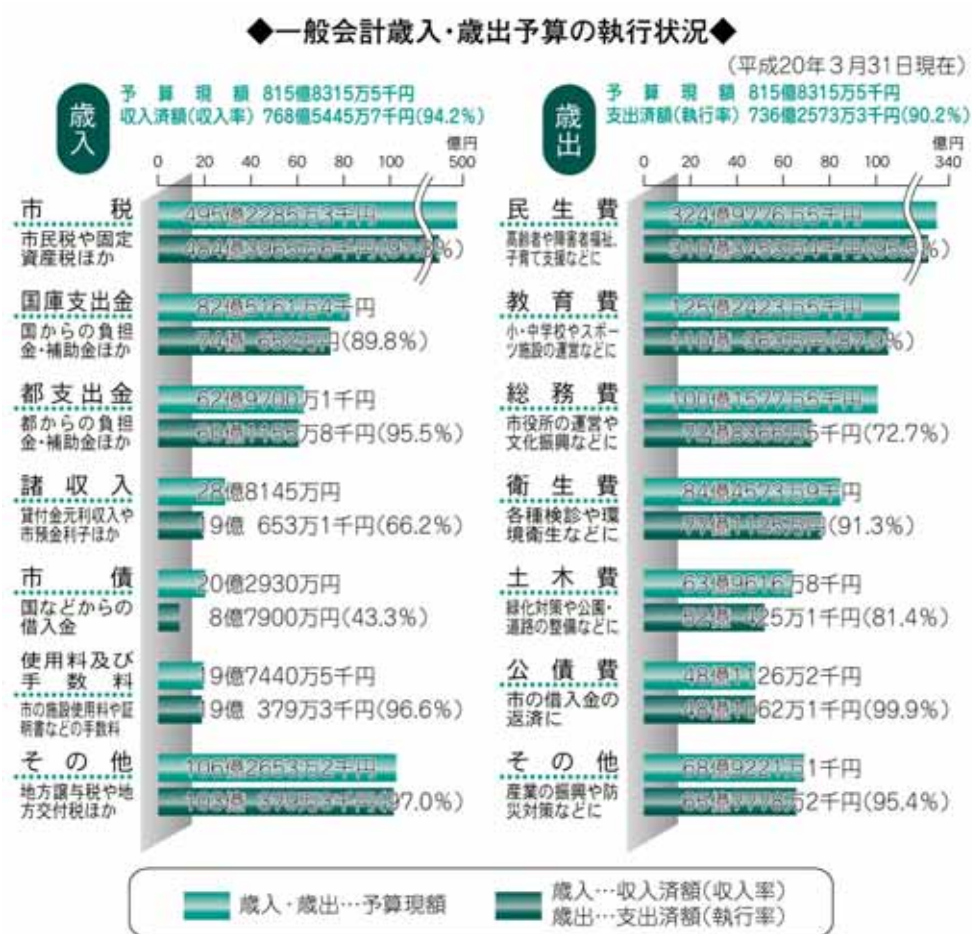
公債費では、市債の利子償還に係る経費１２１９万１千円を減額しました。

諸支出金では、公共施設管理基金への積立金８００万円、財政調整基金への積立金１３００万円、公共施設整備基金への積立金７億６８１３万９千円、市民活動推進基金積立金４００万円をそれぞれ増額しました。

地方債については、都市計画事業、市営住宅改築事業、消防施設整備事業、郷土の森博物館整備事業、義務教育施設整備事業の限度額を変更しています。

平成20年3月31日現在の平成19年度一般会計歳入歳出予算の執行状況は、図表1のとおりですが、歳入の収入率は94.2%で、前年同期と比較して2.0ポイントの増となっており、歳出の執行率では、90.2%で、前年同期と比較して0.3ポイントの増となっています。

図表1 平成19年度一般会計歳入歳出予算執行状況



（２）特別会計

特別会計は、一般会計とは別に特定の事業を行うための会計で、平成１９年度は、８つの特別会計を設けています。

この８会計の予算総額は、平成１９年９月３０日現在で、１４４６億５４５９万円でしたが、平成２０年３月に公共用地特別会計を増額補正するとともに、競走事業特別会計、下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計でそれぞれ減額補正し、総額１４１２億８６０６万円となりました。

これを前年度と比較しますと、９３億１５４６万３千円（７．０％）の増となっています。

各特別会計の補正の主な内容は、国民健康保険特別会計では、保険給付費等の執行見込みや一般会計からの繰入金の減額などにより、歳入歳出それぞれ６億８９１９万１千円を減額しました。

老人保健医療特別会計では、医療諸費等の執行見込みにより、歳入歳出それぞれ３億４７７６万３千円を減額しました。

競走事業特別会計では、平和島競艇の船券売上の減などにより、歳入歳出それぞれ２１億９０６１万７千円を減額しましたが、船券売上の減少幅が補正額よりも少なかったため、弾力条項を適用し、歳入歳出額を５億４１５９万５千円に増額しました。

公共用地特別会計では、道路用地取得や障害者就労支援施設用地取得事業費の増により、歳入歳出それぞれ７５４５万円を増額しました。

下水道事業特別会計では、公債費の減などにより、歳入歳出それぞれ２億１６４０万９千円を減額しました。また、地方債に係る起債の限度額を変更しています。

図表２ 平成１９年度各特別会計歳入歳出予算執行状況

(平成２０年３月３１日現在)

会計別	予算現額	収入済額	収入率 (%)	支出済額	執行率 (%)
国民健康保険	217億325万5千円	197億2010万8千円	90.9	193億347万7千円	88.9
老人保健医療	136億6637万7千円	126億7941万7千円	92.8	122億6201万9千円	89.7
介護保険	103億7860万円	96億6732万8千円	93.1	89億4828万3円	86.2
競走事業	890億981万1千円	860億9906万円	96.7	831億3544万6千円	93.4
公共用地	15億8843万6千円	8億6653万8千円	54.6	15億2235万円	95.8
下水道事業	40億8434万6千円	36億9520万8千円	90.5	35億1599万7千円	86.1
受託水道事業	13億8680万円	13億4202万6千円	96.8	10億1660万5千円	73.3
火災共済事業	1003万円	420万9千円	42.0	393万6千円	39.2
合 計	1418億2765万5千円	1340億7389万4千円	94.5	1297億811万3千円	91.5

※一時的に資金が不足している場合は、各会計間で運用をしています。

3 市税収入の状況

市の行政を円滑に推進し、多くの市民要望に適切に対応するために、市税は重要な財源となっています。

市税の中でも、市民税と固定資産税は全体の90.4%を占め、財政運営を支え、健全な財政基盤を確立するために重要な役割を果たしています。

市税収入の状況をみますと、収入済額は449億1601万2千円で、97.9%の収入率となっています。これを前年同期と比較しますと、収入済額で12億7835万円（2.9%）の増、収入率で0.01ポイントの減となっています。

図表3 平成20年度市税収入の状況

(平成20年3月31日現在)

種目別	予算現額	収入済額	収入率(%)
市民税	246億1464万7千円	236億6093万5千円	96.1
固定資産税	203億4599万8千円	202億1988万8千円	99.4
都市計画税	30億2380万5千円	30億887万4千円	99.5
市たばこ税	14億2913万2千円	14億4137万4千円	100.9
軽自動車税	1億927万円	1億858万5千円	99.4
入湯税	1千円	0円	0.0
合計	495億2285万3千円	484億3965万6千円	97.8

4 市債の状況

義務教育施設や道路、下水道などの公共施設の建設には、多額の経費が必要です。

このため、一時的に経費負担が集中することを避け、将来利用する市民の方々にも応分の負担をしていただくように、国などから長期借入れを行い、財源の一部としています。

平成20年3月31日現在の市債現在高は、473億1334万2千円となっており、これを前年度同期と比較しますと23億4372万9千円（4.7%）の減で、その内訳は一般会計で15億892万円（3.7%）の減、下水道事業特別会計で7億9321万5千円（9.6%）の減となっています。

一般会計の市債現在高を人口、世帯当たりでみてみますと、市民一人当たりでは、16万5693円、一世帯当たりでは35万9539円の借入額となります。また、元金償還額に係る負担額は、市民一人当たり9842円、一世帯当たり2万1358円となっています。

図表4 平成19年度市債の会計別現在高の状況

(平成20年3月31日現在)

区 分	現在高	構成率 (%)
一 般 会 計	398 億 7835 万 7 千円	84.3
総務債	14 億 536 万 2 千円	3.0
民生債	20 億 7627 万 9 千円	4.4
衛生債	22 億 5635 万 5 千円	4.8
土木債	88 億 4471 万 4 千円	18.7
消防債	3 億 3003 万 8 千円	0.7
教育債	112 億 5808 万 2 千円	23.8
減税補てん債	71 億 6331 万 7 千円	15.1
臨時財政対策債	65 億 4421 万円	13.8
下水道事業会計	74 億 3498 万 5 千円	15.7
下水道事業債	74 億 3498 万 5 千円	15.7
合 計	473 億 1334 万 2 千円	100.0

図表5 平成19年度市債償還額に対する市民負担額

(平成20年3月31日現在)

(会計別款別市債現在高)

区 分	償還額に対する市民負担額 (円)	
	一人当たり	世帯あたり
一 般 会 計	9,842	21,358
総務債	793	1,721
民生債	751	1,631
衛生債	527	1,143
土木債	3,090	6,705
消防債	78	169
教育債	2,735	5,935
減税補てん債	1,435	3,115
臨時財政対策債	433	939
下水道事業会計	2,113	4,584
下水道事業債	2,113	4,584
合 計	11,955	25,942

※ 一般会計には用地会計分を含みます。

人 口 240,676人
世帯数 110,915世帯

Ⅱ 平成２０年度予算の状況

１ 一般会計の状況

本市では、「心ふれあう 緑ゆたかな 住みよいまち」を実現するため、第５次府中市総合計画後期基本計画の初年度である平成２０年度は、中長期的な財政見通しの中で財政運営の健全性を維持しながら予算編成に努めました。

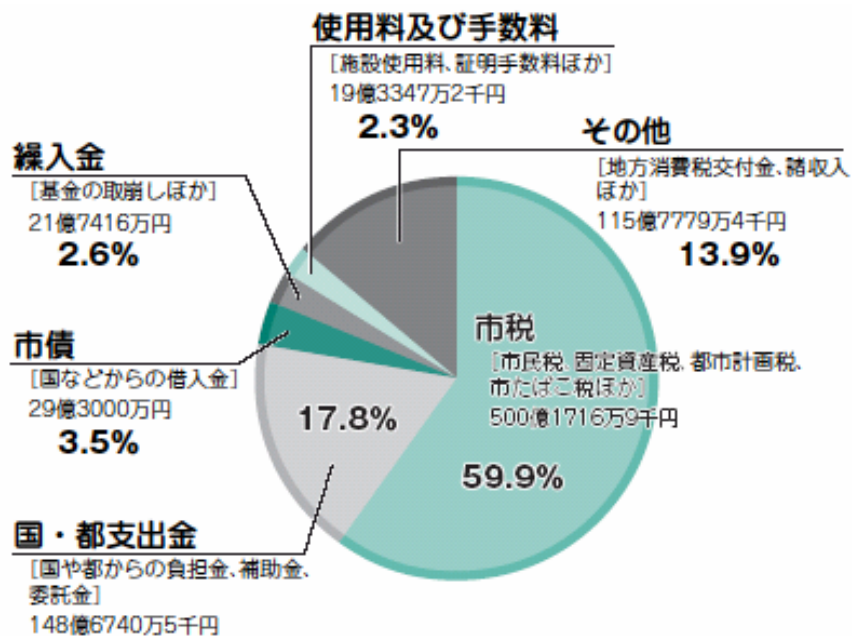
これまで実施してきた福祉や教育、環境、観光、防災などの諸施策に磨きをかけるとともに、西府土地区画整理事業や水と緑のネットワーク拠点等整備事業、けやき並木などの景観を生かしたまちづくりなどにより、府中らしさを伝えていくことにも配慮しました。

また、特に平成２０年度は、税制度の見直しや社会情勢の変化に伴う経済的負担の軽減を図るため、低所得者に対しては、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の保険税、保険料を軽減、高齢者に対しては、後期高齢者ヘルパー派遣事業、住宅用火災警報器取付等事業などを実施、子育て・ひとり親家庭に対しては、認可外保育施設入所児童保護者補助金、私立幼稚園入園料補助金を支給するなど、緊急対策事業として各種事業を盛り込みました。そのほか、小・中学校をはじめとする公共施設の耐震化・老朽化対策など、細心にして大胆な予算編成を行いました。

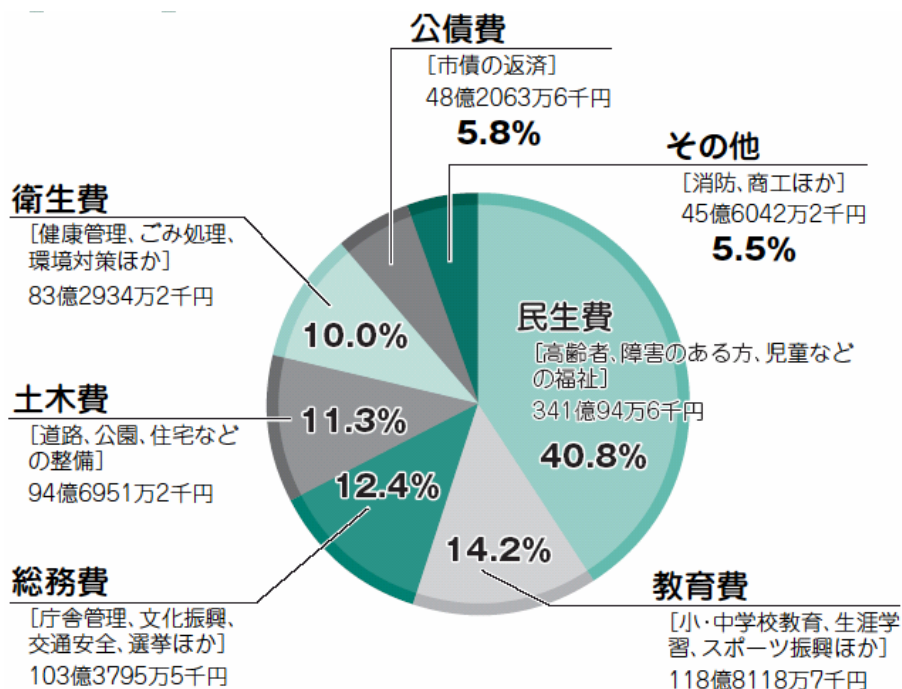
平成２０年度一般会計の予算規模は、８３５億円で、前年度予算と比較して３３億９０００万円、４．２％増の過去最大の予算規模となっています。

図表6 平成20年度一般会計歳入歳出予算の状況

歳 入



歳 出



2 特別会計の状況

特別会計は、後期高齢者医療制度の開始により、新たに後期高齢者医療特別会計を設け、合わせて9つの会計を設けています。

特別会計の合計は、1536億776万5千円で、前年度と比較して101億1857万1千円、7.1%の増となります。

各会計の増減内訳としては、国民健康保険特別会計38億2683万1千円（20.6%）、老人保健医療特別会計1億3817万2千円（1.0%）、介護保険特別会計5億7454万9千円（6.2%）の増額、競走事業特別会計73億2251万4千円（8.8%）、公共用地特別会計4億8942万5千円（47.8%）、下水道事業特別会計2億1344万9千円（5.2%）の増額、受託水道事業特別会計5430万円（3.8%）の減額、火災共済事業特別会計9万7千円（1.0%）の増額となっています。

図表7 平成20年度各会計歳入歳出予算の状況

区 分	平成20年度	平成19年度	伸率(%)
一般会計	835 億円	801 億 1000 万円	4.2
特別会計	1536 億 776 万 5 千円	1434 億 8919 万 4 千円	7.1
国民健康保険	216 億 1998 万 8 千円	223 億 9244 万 6 千円	△3.4
後期高齢者医療	32 億 5505 万 4 千円	-	100.0
老人保健医療	13 億 2629 万 1 千円	137 億 7919 万円	△90.4
介護保険	105 億 9423 万 6 千円	98 億 8052 万 2 千円	7.2
競走事業	1102 億 5500 万 9 千円	902 億 2646 万 5 千円	22.2
公共用地	15 億 2067 万円	15 億 1298 万 6 千円	0.5
下水道事業	39 億 5518 万 9 千円	43 億 75 万 5 千円	△8.0
受託水道事業	10 億 7170 万円	13 億 8680 万円	△22.7
火災共済事業	962 万 8 千円	1003 万円	△4.0
合 計	2371 億 776 万 5 千円	2235 億 9919 万 4 千円	6.0

Ⅲ 附表

- 1 平成19年度一般会計歳入予算の状況
- 2 平成19年度一般会計歳出予算の状況
- 3 平成19年度市税の状況
- 4 平成19年度各会計歳入歳出予算の状況
- 5 市債の状況
 - ①借入先別市債現在高
 - ②会計別款別市債現在高
- 6 平成20年度一般会計歳入予算の状況
- 7 平成20年度一般会計歳出予算の状況
- 8 平成20年度市税の状況
- 9 平成20年度各会計歳入歳出予算の状況

1 平成19年度 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 19.9.30現在	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	収入率 (%)
05 市 税	49,241,693	281,160	49,522,853	60.7	48,439,656	63.0	97.8
10 地 方 譲 与 税	493,935		493,935	0.6	503,414	0.6	101.9
12 利 子 割 交 付 金	317,949	170,924	488,873	0.6	446,008	0.6	91.2
13 配当割交付金	184,598	64,218	248,816	0.3	219,874	0.3	88.4
14 株式等譲渡所得割交付金	205,952	-45,297	160,655	0.2	151,920	0.2	94.6
15 地方消費税交付金	2,874,791	45,922	2,920,713	3.6	2,858,554	3.7	97.9
17 自動車取得税交付金	606,608	-65,992	540,616	0.7	527,044	0.7	97.5
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	3,581		3,581	0.0	2,789	0.0	77.9
24 地方特例交付金	432,069	-117,942	314,127	0.4	313,164	0.4	99.7
25 地 方 交 付 税	70,000	-34,477	35,523	0.0	44,974	0.1	126.6
30 交通安全対策特別交付金	40,660		40,660	0.0	43,666	0.1	107.4
35 分担金及び負担金	874,956	-22,098	852,858	0.9	786,225	1.0	92.2
40 使用料及び手数料	1,974,405		1,974,405	2.4	1,907,400	2.5	96.6
45 国 庫 支 出 金	8,142,507	109,107	8,251,614	10.1	7,406,520	9.6	89.8
50 都 支 出 金	6,184,066	112,935	6,297,001	7.7	6,011,558	7.7	95.5
55 財 産 収 入	354,207	129,198	483,405	0.6	517,354	0.7	107.0
60 寄 附 金	569,598	67,356	636,954	0.7	637,491	0.8	100.1
65 繰 入 金	1,197,802	-759,023	438,779	0.5	284,277	0.4	64.8
70 繰 越 金	2,967,037		2,967,037	3.6	2,967,038	3.9	100.0
75 諸 収 入	2,792,972	88,478	2,881,450	3.5	1,906,531	2.5	66.2
80 市 債	2,391,000	-361,700	2,029,300	2.5	879,000	1.1	43.3
歳 入 合 計	81,920,386	-337,231	81,583,155	100.0	76,854,457	100.0	94.2

(平成20年3月31日現在)

2 平成19年度 一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 19.9.30現在	補正予算額 及び予備費	最終予算額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	執行率 (%)
1 議 会 費	493,237	-6,237	487,000	0.6	480,579	0.6	98.7
2 総 務 費	10,021,052	-5,277	10,015,775	12.3	7,283,666	9.9	72.7
3 民 生 費	33,466,366	-968,601	32,497,765	39.8	31,034,535	42.2	95.5
4 衛 生 費	8,659,292	-213,553	8,445,739	10.4	7,711,250	10.5	91.3
5 労 働 費	92,356		92,356	0.1	77,265	0.1	83.7
6 農 林 水 産 業 費	95,050		95,050	0.1	82,127	0.1	86.4
7 商 工 費	512,789		512,789	0.6	371,467	0.5	72.4
8 土 木 費	6,127,539	268,629	6,396,168	7.8	5,204,252	7.1	81.4
9 消 防 費	3,003,891	-58,019	2,945,872	3.6	2,887,753	3.9	98.0
10 教 育 費	12,639,912	-115,677	12,524,235	15.4	11,003,631	14.9	87.9
11 公 債 費	4,823,453	-12,191	4,811,262	5.9	4,810,621	6.5	100.0
12 諸 支 出 金	1,885,449	793,139	2,678,588	3.3	2,678,588	3.6	100.0
13 予 備 費	80,556		80,556	0.1	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	81,900,942	-317,787	81,583,155	100.0	73,625,734	100.0	90.2

(平成20年3月31日現在)

3 平成19年度 市税の状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 19.9.30現在	補正予算額	最終予算額	調 定 額	収入済額	収 入 率 (%)	
						予算対比	収入歩合
市 民 税	24,400,664	213,983	24,614,647	25,966,949	23,660,935	96.1	91.1
固 定 資 産 税	20,345,998	0	20,345,998	20,958,611	20,219,888	99.4	96.5
軽 自 動 車 税	109,270	0	109,270	126,264	108,584	99.4	86.0
市 た ば こ 税	1,361,955	67,177	1,429,132	1,441,378	1,441,374	100.9	100.0
入 湯 税	1	0	1	0	0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	3,023,805	0	3,023,805	3,110,464	3,008,875	99.5	96.7
市 税 合 計	49,241,693	281,160	49,522,853	51,603,666	48,439,656	97.8	93.9

(平成20年3月31日現在)

4 平成19年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 19.9.30現在	補正予算額	最終予算額	収入済額	収 入 率 (%)	支出済額	執 行 率 (%)
一 般 会 計	81,920,386	-337,231	81,583,155	76,854,457	94.2	73,625,733	90.2
特 別 会 計	144,654,590	-3,368,530	141,827,655	134,072,894	94.5	133,640,752	94.2
国 民 健 康 保 険	22,392,446	-689,191	21,703,255	19,720,108	90.9	19,303,447	88.9
老 人 保 健 医 療	14,014,140	-347,763	13,666,377	12,678,417	92.8	12,262,019	89.7
介 護 保 険	10,378,600	0	10,378,600	9,667,328	93.1	8,948,283	86.2
競 走 事 業	90,658,833	-2,190,617	89,009,811	86,099,060	96.7	83,135,446	93.4
公 共 用 地	1,512,986	75,450	1,588,436	866,538	54.6	1,522,350	95.8
下 水 道 事 業	4,300,755	-216,409	4,084,346	3,695,208	90.5	3,515,997	86.1
受 託 水 道 事 業	1,386,800	0	1,386,800	1,342,026	96.8	1,016,605	73.3
火 災 共 済 事 業	10,030	0	10,030	4,209	42.0	3,936,605	39,248.3
合 計	226,574,976	-3,705,761	223,410,810	210,927,351	94.4	207,266,485	92.8

※競走事業特別会計は、平成20年3月30日に歳入歳出予算額に541,595千円の弾力条項を適用。(平成20年3月31日現在)

5 平成19年度 市債の状況

(借入先別市債現在高)

(単位：千円)

借入先	一般会計	下水道事業特別会計	合 計
財 務 省	19,319,317	4,096,963	23,416,280
日本郵政公社	8,761,889	338,059	9,099,948
東 京 都	10,218,828	16,758	10,235,586
全国市有物件災害共済組合	22,045	0	22,045
東京都区市町村振興協会	633,288	0	633,288
公営企業金融公庫	765,838	2,983,205	3,749,043
市 中 銀 行	157,152	0	157,152
文部科学省（NTT無利子）	0	0	0
合 計	39,878,357	7,434,985	47,313,342

※一般会計には用地会計分を含みます。

借入先	現 在 高 H19.9.30	借 入 額 19.10.1～20.3.31	償 還 額 19.10.1～20.3.31	現 在 高 H20.3.31	構成比 (%)
財 務 省	24,743,365	0	1,327,085	23,416,280	49.5
日本郵政公社	9,414,768	0	314,820	9,099,948	19.2
東 京 都	10,250,507	860,000	874,921	10,235,586	21.6
全国市有物件災害共済組合	6,785	19,000	3,740	22,045	0.1
東京都区市町村振興協会	663,494	0	30,206	633,288	1.4
公営企業金融公庫	4,058,054	0	309,011	3,749,043	7.9
市 中 銀 行	174,700	0	17,548	157,152	0.3
文部科学省（NTT無利子）	0	0	0	0	0.0
合 計	49,311,673	879,000	2,877,331	47,313,342	100.0

(平成20年3月31日現在)

(会計別款別市債現在高)

(単位：千円)

区 分	現 在 高 H19.9.30	借 入 額 19.10.1～20.3.31	償 還 額 19.10.1～20.3.31	現 在 高 H20.3.31	償還額に対する市民負担額(円)	
					1人当たり	世帯当たり
一 般 会 計	41,368,224	879,000	2,368,867	39,878,357	9,842	21,357
総務債	1,596,260	0	190,898	1,405,362	793	1,721
民生債	2,257,145	0	180,866	2,076,279	751	1,631
衛生債	2,383,087	0	126,732	2,256,355	527	1,143
土木債	9,263,346	325,000	743,632	8,844,714	3,090	6,705
消防債	348,796	0	18,758	330,038	78	169
教育債	11,362,443	554,000	658,361	11,258,082	2,735	5,935
減税補てん債	7,508,785	0	345,468	7,163,317	1,435	3,115
臨時財政対策債	6,648,362	0	104,152	6,544,210	433	939
下水道事業会計	7,943,449	0	508,464	7,434,985	2,113	4,584
下水道事業債	7,943,449	0	508,464	7,434,985	2,113	4,584
合 計	49,311,673	879,000	2,877,331	47,313,342	11,955	25,941

※一般会計には用地会計分を含みます。

(平成20年3月31日現在)

 人 口 240,676人
 世帯数 110,915世帯

6 平成20年度 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	平 成 20 年 度		平 成 19 年 度		比 較 増 減	
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	金 額	伸率%
5 市 税	50,017,169	59.9	48,220,907	60.2	1,796,262	3.7
10 地 方 譲 与 税	492,689	0.6	493,935	0.6	-1,246	-0.3
12 利 子 割 交 付 金	523,371	0.6	317,949	0.4	205,422	64.6
13 配 当 割 交 付 金	277,042	0.3	184,598	0.2	92,444	50.1
14 株式等譲渡所得割交付金	165,962	0.2	205,952	0.3	-39,990	-19.4
15 地方消費税交付金	2,761,967	3.3	2,874,791	3.6	-112,824	-3.9
16 特別地方消費税交付金	—	—	0	0.0	-1	-100.0
17 自動車取得税交付金	525,250	0.6	606,608	0.8	-81,358	-13.4
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,789	0.0	3,581	0.0	-792	-22.1
24 地方特例交付金	520,617	0.6	432,069	0.5	88,548	20.5
25 地 方 交 付 税	17,762	0.0	70,000	0.1	-52,238	-74.6
30 交通安全対策特別交付金	40,874	0.0	40,660	0.1	214	0.5
35 分担金及び負担金	849,143	1.0	864,019	1.1	-14,876	-1.7
40 使用料及び手数料	1,933,472	2.3	1,974,405	2.5	-40,933	-2.1
45 国 庫 支 出 金	8,358,846	10.0	8,103,444	10.1	255,402	3.2
50 都 支 出 金	6,508,559	7.8	6,099,145	7.6	409,414	6.7
55 財 産 収 入	492,085	0.5	354,207	0.3	137,878	38.9
60 寄 附 金	547,508	0.7	569,598	0.7	-22,090	-3.9
65 繰 入 金	2,174,160	2.6	3,100,357	3.9	-926,197	-29.9
70 繰 越 金	800,000	1.0	800,000	1.0	0	0.0
75 諸 収 入	3,560,735	4.3	2,363,775	3.0	1,196,960	50.6
80 市 債	2,930,000	3.5	2,430,000	3.0	500,000	20.6
歳 入 合 計	83,500,000	100.0	80,110,000	100.0	3,390,000	4.2

7 平成20年度 一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	金額	伸率%
5 議会費	494,265	0.6	493,237	0.6	1,028	0.2
10 総務費	10,337,955	12.4	10,006,049	12.5	331,906	3.3
15 民生費	34,100,946	40.8	33,448,862	41.8	652,084	1.9
20 衛生費	8,329,342	10.1	8,650,278	10.9	-320,936	-3.7
25 労働費	88,021	0.1	92,356	0.1	-4,335	-4.7
30 農林水産業費	98,125	0.1	94,000	0.1	4,125	4.4
35 商工費	407,113	0.5	507,389	0.6	-100,276	-19.8
40 土木費	9,469,512	11.3	6,062,539	7.6	3,406,973	56.2
45 消防費	3,074,649	3.7	3,002,568	3.7	72,081	2.4
50 教育費	11,881,187	14.2	12,557,820	15.7	-676,633	-5.4
55 公債費	4,820,636	5.8	4,823,453	6.0	-2,817	-0.1
60 諸支出金	298,249	0.4	271,449	0.3	26,800	9.9
65 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	83,500,000	100.0	80,110,000	100.0	3,390,000	4.2

8 平成20年度 市税の状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	金 額	伸率%
市 民 税	24,695,764	49.4	23,379,878	48.5	1,315,886	5.6
固 定 資 産 税	20,740,946	41.5	20,345,998	42.2	394,948	1.9
軽自動車税	115,135	0.2	109,270	0.2	5,865	5.4
市たばこ税	1,383,837	2.8	1,361,955	2.8	21,882	1.6
入 湯 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都市計画税	3,081,486	6.2	3,023,805	6.3	57,681	1.9
市 税 合 計	50,017,169	100.0	48,220,907	100.0	1,796,262	3.7

9 平成20年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	金額	伸率%
一般会計	83,500,000	35.2	80,110,000	35.8	3,390,000	4.2
特別会計	153,607,765	64.8	143,489,194	64.2	10,118,571	7.1
国民健康保険	21,619,988	9.1	22,392,446	10.0	-772,458	-3.4
後期高齢者医療	3,255,054	1.4	—	—	3,255,054	100.0
老人保健医療	1,326,291	0.6	13,779,190	6.2	-12,452,899	-90.4
介護保険	10,594,236	4.5	9,880,522	4.4	713,714	7.2
競走事業	110,255,009	46.4	90,226,465	40.3	20,028,544	22.2
公共用地	1,520,670	0.6	1,512,986	0.7	7,684	0.5
下水道事業	3,955,189	1.7	4,300,755	1.9	-345,566	-8.0
受託水道事業	1,071,700	0.5	1,386,800	0.6	-315,100	-22.7
火災共済事業	9,628	0.0	10,030	0.0	-402	-4.0
合 計	237,107,765	100.0	223,599,194	100.0	13,508,571	6.0